



Title	阪大法学 第74巻 総目次（1～6号）
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2025, 74(6)
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/100796">https://hdl.handle.net/11094/100796</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学 第74巻 総目次（1～6号）

	論	説			
	号	頁	通頁		
近年のドイツにおける事業者間契約に についての約款規制緩和論（2）……………	武田 直大	1	1	1	
四宮不法行為法理論の内的体系……………	大久保邦彦	1	31	31	
仮想現実における建築の著作物の利用と 権利制限の可能性 ——韓国の裁判例を素材として——……………	申 賢哲	1	105	105	
韓国におけるオンライン住民参加（2・完） ……………	汪 穎	1	139	139	
台湾における都市計画の司法的統制（2・完） ——都市計画訴訟制度の創設を契機として—— ……………	李 秉昊	1	159	159	
中国の背任罪について（1） ——中国における一般的な背任罪の 新設に向けて——……………	趙 飛倩	1	189	189	
政治的リクルートメント研究の展開（2・完） ——全体像と課題——……………	菅谷 優太	1	213	213	
強制処分該当性判断の方法について……………	松田 岳士	2	1	335	
近年のドイツにおける事業者間契約に についての約款規制緩和論（3・完）……………	武田 直大	2	25	359	
解除の法的構成と原状回復（1）……………	中村 瑞穂	2	73	407	

中国の背任罪について（2・完）

——中国における一般的な背任罪の

新設に向けて—— 趙 飛倩 2 99 433

古典期ローマ法学における「希望の購入（emptio spei）」

と「物（res）」概念 林 智良 3・4 9 623

再審における科学的証拠

——名張事件を素材に—— 水谷 規男 3・4 27 641

現代日本の地方自治システムの

持続可能性 北村 亘 3・4 49 663

ドイツ第一波フェミニズムにおける集会・結社の自由と参政権

——女性の政治参加にみるヘートヴィヒ・ドームの「同権」と  
ヘレーネ・ランゲの「差異」—— 的場かおり 3・4 75 689

比較政治経済学における

成長レジーム論の登場 上川龍之進 3・4 105 719

平成日本の外交

——変革の30年—— 高橋 慶吉 3・4 139 753

抗告訴訟と当事者訴訟の区別をめぐる

第2次世界大戦後のドイツの議論状況 長谷川佳彦 3・4 177 791

近代日本の訴願利用

——道府県参事会裁決を対象とする  
調査の中間報告—— 小野 博司 3・4 215 829

政党助成制度をめぐる研究動向

——政党システムへの作用を中心に—— 濱本 真輔 3・4 233 847

維新政府の樺太政策 1869～1871

——万国対峙の模索と日露関係—— 醍醐 龍馬 3・4 255 869

帝政末期のロシア自由主義における

初期スラヴ派の遺産とその継承 竹中 浩 3・4 287 901

非債弁済

——民法121条の2との関係—— 平田 健治 3・4 309 923

明治前期における警察官の「法継受」

——警官練習所および巡査教習所を

主たる対象として—— 田中亜紀子 3・4 337 951

民法233条と道路管理

——人口減少社会における公物法制と

民法との関係を巡る一考察—— 荒木 修 3・4 361 975

公営住宅における遺品整理の法的課題 藤島 光雄 3・4 381 995

日清戦時財政の法史的考察 矢切 努 3・4 405 1019

台北帝国大学文政学部政学科に

関する一考察 謝 政徳 3・4 429 1043

戦間期日本の国際連盟外交の可能性

——少数民族問題と満洲事変—— 矢嶋 光 3・4 457 1071

公営選挙ポスター掲示場の今後のあり方に関する一考察

——令和6年7月7日執行の東京都知事選挙

での事例を手掛かりとして—— 横井 陽介 3・4 481 1095

モンゴルの最高裁判所に対する上告事由である

「法学における新しい概念若しくは法令解釈の統一化  
において基本的重要性を持つ」という概念に関する考察

——日本法を比較の素材として—— バトルガ ドゥルゲン 3・4 507 1121

公共化論における行政組織法的

問題の素描 矢島 聖也 3・4 527 1141

いわゆる「意思制圧説」について 松田 岳士 5 1 1185

相続の根拠 大久保邦彦 5 23 1207

条約をめぐる権限関係論のパラダイムシフト

——ドイツ公法学における「本質性理論」

の外交分野での展開とその議会関与論

にととの意義—— 磯村 晃 5 73 1257

中国における行政不服審査制度

の変容（1） 姜 欣辰 5 121 1305

満洲国における司法官養成機関

——司法部法学校（1934-1939）

を中心に—— 小野 博司 6 1 1389

双務契約の原状回復に関する議論の現況と課題（1）

——無効と解除の場面における

原状回復の不能—— 中村 瑞穂 6 49 1437

行為の不道德性を根拠とする処罰の基準

——リーガルモラリズムを巡る

議論に着目して—— 亀田 悠斗 6 79 1467

預貯金債権等に関する情報取得手続と

消滅時効（1） 伊禮 誠汰 6 127 1515

中国における行政不服審査制度

の変容（2・完） 姜 欣辰 6 153 1541

特 別 寄 稿

核兵器禁止条約の新たな展開：

第2回締約国会議 黒澤 満 2 111 445

事業譲渡における商号統用者責任と債務引受広告

——なぜ商号統用基準なのか—— 山下 眞弘 2 131 465

判 例 研 究

独立行政法人日本芸術文化振興会の理事長がした

文化芸術振興費補助金による助成金を交付しない旨の  
決定が上記理事長の裁量権の範囲を逸脱し又はこれを  
濫用したものとして違法であるとされた事例

（最二判令和5年11月17日判例タイムズ  
1518号67頁） 竹下 諄 1 235 235

差止訴訟における家賃債務保証業者が用いる契約条項の  
解釈と消費者契約法10条該当性  
——最判令和4年12月12日民集76巻  
7号1696頁——

武田 直大 2 157 491

翻 訳

中華民国（台湾）「刑事訴訟法」（1）…………… 胡 逸維 1 263 263

中華民国（台湾）「刑事訴訟法」（2）…………… 胡 逸維 2 181 515

中華民国（台湾）「刑事訴訟法」（3）…………… 胡 逸維 5 157 1341

中華民国（台湾）「刑事訴訟法」（4・完）…… 胡 逸維 6 179 1567

資 料

公文書管理制度の発展のための条件整備（2）

——専門職・アーキビストの

役割に着目して——…………… 高橋 明男 1 313 313

ドイツにおける公文書管理と

アーキビスト養成…………… 折登 美紀 1 317 317

「商業賄賂」に対する刑事規制の日中比較

——第七回日中経済刑法

シンポジウムより——…………… 品田 智史 2 225 559

中国における商業賄賂罪

——沿革、現状及び課題——

于 孫 改之文／訳 2 227 561

商業賄賂とそのエンフォースメント

について…………… 品田 智史 2 261 595

そ の 他

巻頭の辞 .....	武田 邦宣 松本 和彦	3・4	1	615
瀧口 剛教授 略歴・主要著作目録 .....		3・4	549	1163
三阪佳弘教授 略歴・主要著作目録 .....		3・4	555	1169
高橋明男教授 略歴・主要著作目録 .....		3・4	559	1173